

報道関係各位

## 太陽ASGグループ

PRESS  
RELEASE

### 第21回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界34カ国同時調査～を発表

太陽ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2014年5月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要34カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・世界34カ国の景況感平均DI46。2003年調査開始時以降の最高値を更新。
- ・G7およびドイツの景況感DIは調査開始以降の最高値。米国・英国も過去2番目の水準。
- ・日本の景況感DI 5。前期より12ポイント減少するも3期連続のプラス値を維持。

#### 世界34カ国の景況感平均DI 46。調査開始以降の最高値に。

世界34カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2014年第2四半期(調査実施期間2014年5月、以下今回)景況感平均DI\*1は46で、前期(同2014年1月～2月)から2ポイント増、前年同期(同2013年1月～2月)から19ポイント増となり、これまでの最高値2007年調査のDI 45を上回り、2003年の調査開始以降の最高値となった。

#### 米国および英国が引き続き高い景況感を示す。日本の景況感も3期連続でプラスのDIを記録。

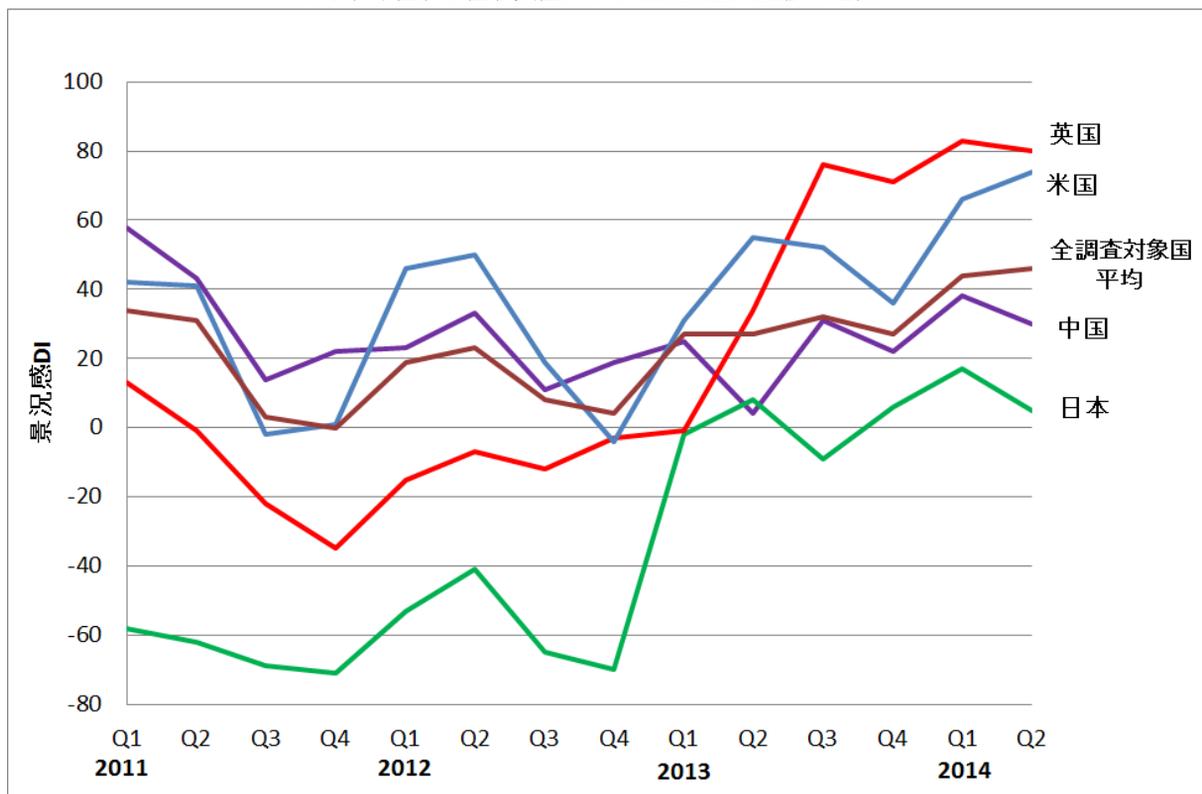
##### 【日本、中国、米国、英国比較】

日本の景況感DIは、調査開始以来の最高値を記録した前期から12ポイント低下したものの3期連続のプラスのDIを示し、前年同期比7ポイント増となるDI 5であった。

中国における同DIは、前期比8ポイント低下したものの、前年同期比26ポイント増となるDI 30であった。また、英国の同DIは前期から3ポイント低下したものの、前年同期比46ポイント増のDI 80と高い値を示し、2013年第3四半期以降DI 70以上の高い値を維持し続けている。

一方、米国では前期比8ポイント増、前年同期比19ポイント増となるDI 74となり、2004年(DI 78)に次ぐ、調査開始以降2番目に高いDIを示した。

日本、中国、米国、英国における景況感DI推移の比較



※1 DI: バランス統計手法Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

		2014年 第2四半期			2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	インド	86	-3	11	89	75
2	アイルランド	84	-10	48	94	36
3	英国	80	-3	46	83	34
4	ドイツ	79	14	34	65	45
5	米国	74	8	19	66	55
6	ニュージーランド	70	-18	10	88	60
7	オランダ	66	22	108	44	-42
8	ナイジェリア	64	未調査	未調査	未調査	未調査
9	シンガポール	59	17	45	42	14
10	カナダ	57	10	13	47	44
11	スウェーデン	51	8	32	43	19
12	オーストラリア	50	14	37	36	13
13	マレーシア	49	45	33	4	16
14	メキシコ	48	-30	-14	78	62
15	インドネシア	48	-30	未調査	78	未調査
16	ボツワナ	44	-26	-6	70	50
17	南アフリカ	35	19	-10	16	45
18	ギリシャ	34	22	18	12	16
19	ブラジル	32	-4	-11	36	43
20	グルジア	30	-12	4	42	26
21	ポーランド	30	-20	4	50	26
22	中国	30	-8	26	38	4
23	リトアニア	28	-10	14	38	14
24	スペイン	28	13	78	15	-50
25	トルコ	22	24	-16	-2	38
26	ロシア	15	9	-13	6	28
27	タイ	13	23	-9	-10	22
28	ラトビア	10	-10	-2	20	12
29	イタリア	6	0	26	6	-20
30	日本	5	-12	-3	17	8
31	アルメニア	4	12	16	-8	-12
32	エストニア	-4	-12	-24	8	20
33	フランス	-14	3	32	-17	-46
34	アルゼンチン	-16	18	-6	-34	-10
	G7平均	53	5	21	48	32
	BRICs平均	36	-4	13	40	23
	アジア太平洋地域(日本を除く8カ国)平均	42	-4	24	46	18
	EU加盟国(13カ国)平均	43	6	41	37	2
	全調査対象国平均	46	2	19	44	27

**ドイツの景況感DI79。調査開始以来最高値。  
G7の景況感DIも調査開始以来最高値。  
G7の景況感平均DI53。調査開始以降の最高値。**

今回の調査で、調査対象国34カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はインド86、アイルランド 84、英国80、ドイツ79、米国74など。ドイツのDI79は、前期比14ポイント増、前年同期比34ポイント増で、これまでの最高値2011年1月調査のDI 75を上回り、調査開始以降の最高値となった。

他方、景況感DIが低くマイナスのDIを示した国は、アルゼンチン-16、フランス -14、エストニア-4であった。

同DIが大きく改善した国は、マレーシア(前期比45ポイント増)、トルコ(同24ポイント増)、タイ(同23ポイント増)、ギリシャ(同22ポイント増)、オランダ(同22ポイント増)など。

一方、メキシコ(同 30ポイント減)、インドネシア(同30ポイント減)、ボツワナ(同26ポイント減)、ポーランド(同20ポイント減)などでは景況感DIが大きく悪化した。

地域別に景況感DIを比較すると、EU 加盟国平均(DI43、前期比6ポイント増)、G7平均(DI53、同5ポイント増) では改善。G7平均のDI53は、調査開始以来最高値。

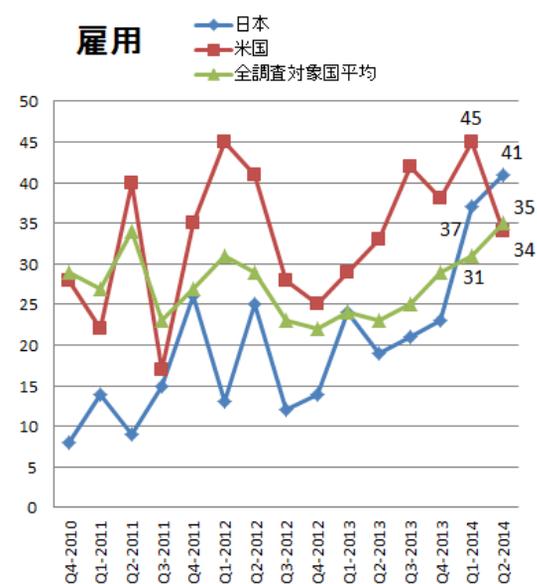
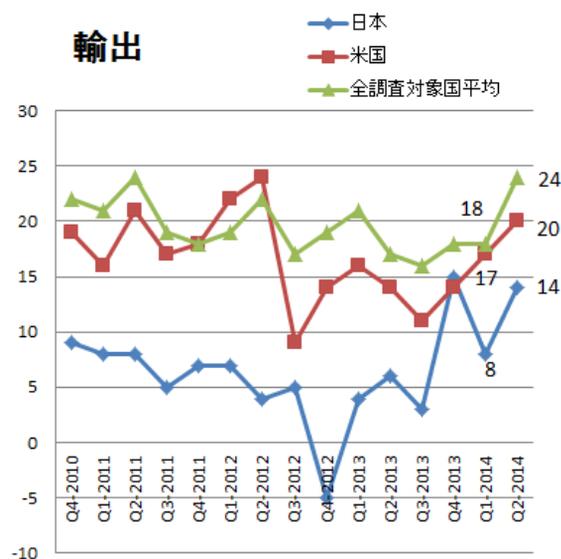
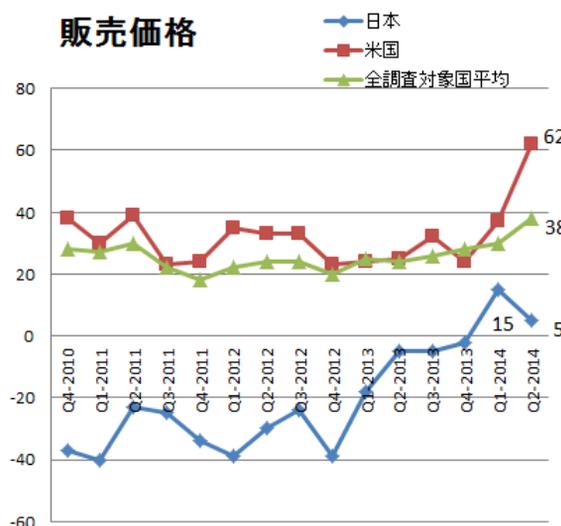
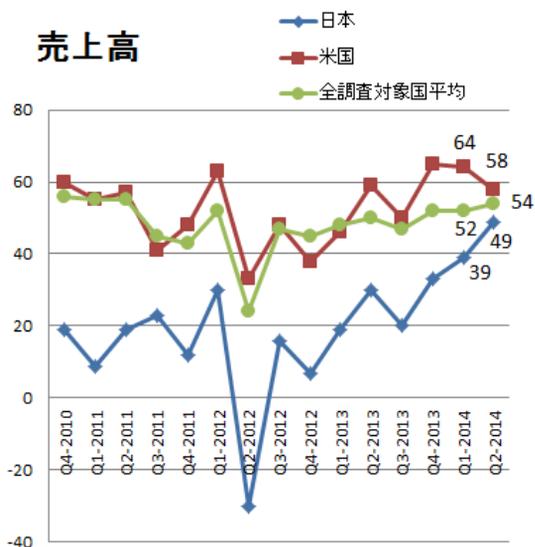
一方、アジア太平洋地域(日本を除く8カ国)平均(DI42、同4ポイント減) BRICs平均(DI36、同4ポイント減)では悪化した。

<調査実施期間>(国際ナショナル)  
2014年第2四半期：2014年5月(34カ国)  
2014年第1四半期：2014年1月(45カ国)  
2013年第2四半期：2013年5月(44カ国)

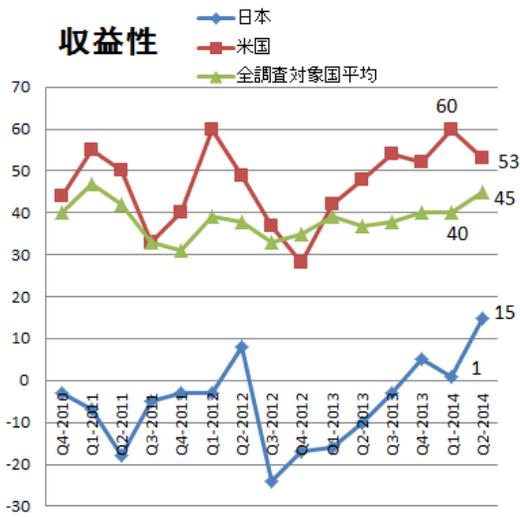
### 【今後一年間の自社の見通し・日本では販売価格以外の全項目が改善】

日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しについて、売上高はDI39から49へ10ポイント増加。販売価格は、DI15から5と10ポイント減少。輸出は、DI8から14へ6ポイント増加。雇用はDI37から41へ4ポイント増加。収益性は、DI1から15へ14ポイント増加。新築建物はD12から26へ14ポイント増加。設備投資は、DI32から42へ10ポイント増。研究開発費は、17から35と18ポイント増加となった。販売価格は減少傾向であるが、売上高と収益性が増加の見通しである。また、輸出、雇用、新築建物、設備投資、研究開発費も増加の結果となった。

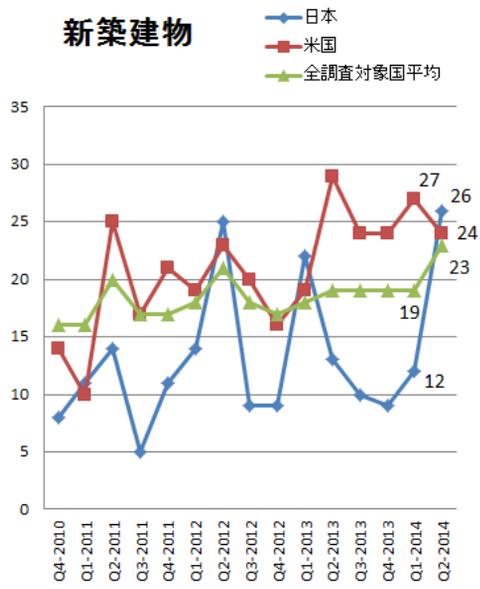
日本経済の今後1年の見通しに関しては、日本はDI17から5へ12ポイント悪化しているが、今後1年自社の見通しについては販売価格以外の項目全てで改善を見込んでいる。



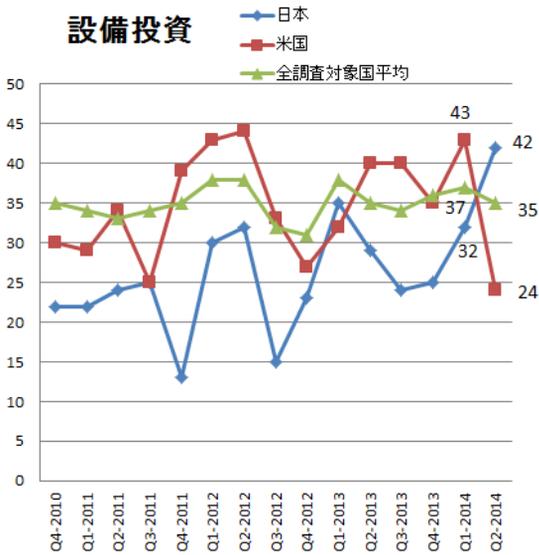
### 収益性



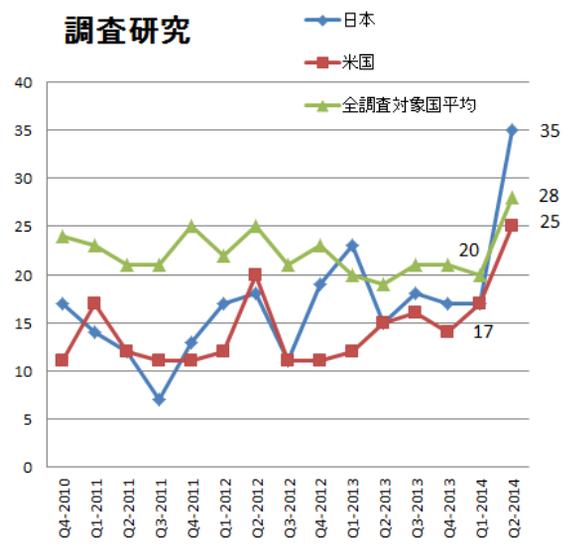
### 新築建物



### 設備投資



### 調査研究



## 日本における動向:

「楽観的」と考える理由として「現政権の政策」「個人消費の回復」などが挙げられた。

「悲観的」と考える理由として「消費税の増税」が前期に引き続き最大の要因に挙げられた。

### 【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、30.6%で、前期比6.5ポイント減。一方、「少し悲観的だ」が前期比5.1ポイント増加し、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の合計は25.3%で前期比5.3ポイント増加した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか (%)	2014年 第2四半期	2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
たいへん楽観的だ	1.3	1.9	0
少し楽観的だ	29.3	35.2	33.3
楽観的でも悲観的でもない	40.0	41.0	35.2
少し悲観的だ	21.3	16.2	21.9
たいへん悲観的だ	4.0	3.8	2.9
わからない	4.0	1.9	6.7
景況感DI	5	17	8

このうち「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「現政権の政策」(72.7%)が最も多く、続いて「個人消費の回復」(40.9%)、「デフレの解消」(31.8%)、「設備投資の回復」(31.8%)が挙げられた。前期と同様「現政権の政策」を挙げた人が最も多かったが、前回2番目に多く挙げられた「株価の上昇」は大きく後退した(前期比-43.3)。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか (複数回答)(%)	2014年 第2四半期	2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
現政権の政策	72.7	71.8	51.4
個人消費の回復	40.9	33.3	40.0
デフレの解消	31.8	28.2	28.6
設備投資の回復	31.8	20.5	28.6
円安の進行	27.3	41.0	54.3
米国の景気回復	27.3	20.5	42.9
賃金の上昇	27.3	20.5	20.0
「東日本大震災」からの復興需要	27.3	15.4	22.9
株価の上昇	18.2	61.5	62.9
欧州の景気回復	4.5	7.7	未調査
中国など新興国の経済成長の継続	0	10.3	8.6

他方、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、最も多かった回答は、前期と同じく「消費税の増税」で、前期比で13ポイント低下したものの63.2%と依然として高い数字を示している。次に多かった回答も前期同様「内需縮小」で47.4%だった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか (複数回答)(%)	2014年 第2四半期	2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
消費税の増税	63.2	76.2	未調査
内需縮小	47.4	57.1	53.8
販売価格の下落	42.1	28.6	34.6
雇用問題	36.8	28.6	26.9
現政権の政策	21.1	33.3	0
世界経済の影響	15.8	0	42.3
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	10.5	9.5	26.9
東日本大震災の影響	5.3	4.8	15.4
新興国の低迷	5.3	0	未調査
為替の変動	0	23.8	23.1

## 【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、前期と同様「5%以上の増収」(63%)、「職員(人員)水準が5%以上増加した」(37%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(24.1%)などが多く挙げられた。また、もっとも大きく減少したのは「重要な再編、リストラが行われた」で前期比で7.2ポイント減少し11.1%となった。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2014年 第2四半期	2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
5%以上の増収	63.0	56.3	45.2
職員(人員)水準が5%以上増加した	37.0	38.0	21.9
市場における新製品・新サービスの開発	24.1	26.8	24.7
国外における新規市場参入	13.0	12.7	9.6
重要な再編、リストラが行われた	11.1	18.3	17.8
M&A、吸収合併を行った(された)	11.1	9.9	9.6
研究開発への予算5%以上の投資	9.3	4.2	4.1
5%以上の輸出量増	7.4	4.2	2.7

今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、最も多かった回答は前期と同様「5%以上の増収」(54.9%)だが、前期比では12.4ポイント減少した。一方で「職員(人員)水準を5%以上増やす」(22.5%)は前期比で7.2ポイント増、「M&A、吸収合併を行う(される)」(14.1%)も同比で5.9ポイント増となった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2014年 第2四半期	2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
5%以上の増収	54.9	67.3	68.3
市場における新製品・新サービスの開発	38.0	40.8	46.2
職員(人員)水準を5%以上増やす	22.5	15.3	10.6
国外における新規市場参入	15.5	11.2	10.6
M&A、吸収合併を行う(される)	14.1	8.2	4.8
重要な再編、リストラを行う	9.9	9.2	10.6
研究開発への予算5%以上の投資	7.0	3.1	1.9
5%以上の輸出量増	1.4	6.1	8.7

理想の為替相場水準に関する質問では、「1ドル=100円以上105円未満」との回答が38.4%で最も多く、これに「1ドル=105円以上110円未満」(12.3%)、「1ドル=95円以上100円未満」(11%)が続いた。

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2014年 第2四半期	2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
1ドル=90円未満	5.5	4.8	6.7
1ドル=90円以上95円未満	6.8	10.5	7.7
1ドル=95円以上100円未満	11	15.2	27.9
1ドル=100円以上105円未満	38.4	26.7	26.9
1ドル=105円以上110円未満	12.3	17.1	8.7
1ドル=110円以上115円未満	4.1	4.8	3.8
1ドル=115円以上120円未満	2.7	5.7	1.9
1ドル=120円以上	4.1	0	1.9
わからない	15.1	15.2	14.4
加重平均による為替相場水準	102.8円	102.2円	100.7円

さらに、TPP交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、回答が最も多かったのは「わからない」(57.3%)だが、前期より14.8ポイント減少しており、一方で「収益力が高まる」、「どちらかといえば収益力が高まる」の合計は29.3%で前期(同合計19.2%)より10.1ポイント増加した。

TPP交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか(%)	2014年 第2四半期	2014年 第1四半期	2013年 第2四半期
収益力が高まる	8.0	3.8	5.8
どちらかといえば収益力が高まる	21.3	15.4	19.2
どちらかといえば収益力が低下する	12.0	6.7	10.6
収益力が低下する	1.3	1.9	1.0

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、多くの人が「法人税の引き下げ」(80.0%)を挙げ、次いで「設備投資減税」(40.0%)が挙げられた。他方、「国家戦略特区の創設」(5.3%)、「女性の登用拡大」(1.3%)などの回答は少なかった。

### 「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の引き下げ	設備投資減税	少子高齢化対策	規制緩和	財政の健全化	電力の安定供給	農業改革	新産業の育成	自由貿易の枠組み作り	国家戦略特区の創設	女性の登用拡大	その他	わからない
2014年 第2四半期	80.0	40.0	37.3	29.3	26.7	16.0	14.7	12.0	8.0	5.3	1.3	1.3	0
2014年 第1四半期	80.8	50.0	27.9	18.3	33.7	25.0	12.5	10.6	6.7	5.8	4.8	1.9	0

## 第21回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽ASGグループ  
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の2014年第2四半期調査(2014年5月)では、対象34カ国の今後一年の景況感DI平均値は46となり、前回2014年第1四半期調査(2014年1月)から2ポイント改善、前年同期(同2013年5月)から19ポイント改善し、2003年調査開始時以降の最高値を更新した。地域別の同DIを見ると、BRICsやアジア太平洋地域(日本を除く)では、前年同期比は改善しているが、前期比では景況感DIが悪化した。一方、G7諸国やEU諸国は、前年同期比、前期比で改善した。

G7諸国の景況感DIは、調査開始以降で最高値の53。国別にみると、英国の同DI80、米国の同DI74は、ともに過去2番目に高い景況感DIであった。また、ドイツの同DI79は、前期比14ポイント増、前年同期比34ポイント増で、これまでの最高値2011年1月調査のDI75を上回り、調査開始以降の最高値となった。ドイツに比べ低調さが目立つフランスの同DI-14は、前期比3ポイント増とほぼ横ばいとなった。ユーロ圏では今後も堅調な推移が予想されるが、ウクライナやロシアなどの地政学的リスクを巡る混乱や不透明感の高まりが懸念されるところである。

中国において、同DIは30となり、前回調査結果38から8ポイント悪化。政策発動効果で、4-6月期国内総生産(GDP)は政府目標の7.5%を維持したが、GDPの15%を占める不動産市場の減速が景気を下押しする懸念もある。

日本において、前回調査では本調査開始以来最も高い景況感DI17であったが、今回は12ポイント悪化のDI5。4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による影響が見られた。また、原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、賃金の上昇といったコスト上昇分が販売価格に転嫁できていない状況もうかがえる。

6月24日、政府は成長戦略「日本再興戦略」改定2014を閣議決定した。今回の成長戦略のポイントは法人税減税や企業統治強化、雇用制度などで改革の方向性が示されたことである。成長戦略はこれまでも毎年のように打ち出されてきたが、多くは具体的な実行を伴うことなく十分な成果を得ることができなかったと見ることができる。今回の決定では、法人税の実効税率を2015年度から数年で20%台まで引き下げる方針が明記されたが、一方で、最終的な税率や代替財源の議論は決められていない。今後の日本の景況感が改善に向かうか否かは成長戦略の具体的な実行力にかかっている。

## 中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2014年5月8日～5月22日、インターナショナル:2014年5月  
参加国数： 34カ国  
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ  
(EU加盟国) エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国  
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ  
(その他)トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア
- 調査対象： 3,300名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。34カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社であるExperian Business Strategies Limitedが取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。188社の回答を得た。なお景況感の算出には188社の回答の中から75社のデータを使用。  
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):  
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2013年度調査では、62,500米ドルをユニセフに寄付金した。

## 太陽ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽ASG有限責任監査法人、グラントソントン太陽ASG税理士法人、グラントソントン太陽ASG株式会社、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、グラントソントン太陽ASG社会保険労務士法人。
- URL： [www.grantthornton.jp](http://www.grantthornton.jp)

太陽ASGグループは、は、グラント・ソントンの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。

### <太陽ASGグループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレートサービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

## グラント・ソントン

グラント・ソントンは、監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界130カ国以上、38,500人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先  
太陽ASGグループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤  
TEL: 03-5770-8916(直通) FAX: 03-5770-8830 email: [t-asgMC@gtjapan.com](mailto:t-asgMC@gtjapan.com)

© 2014 Grant Thornton Japan. All rights reserved.

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Japan is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions.